



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年8月8日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 寛恵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 梅原 良典

TEL 03-3297-7406

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	31,076	△3.3	4	—	226	—	△303	—
2025年3月期第1四半期	32,126	△10.0	△458	—	△136	—	△59	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △273百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △732百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△3.44	—
2025年3月期第1四半期	△0.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	142,091	70,175	48.2
2025年3月期	149,842	73,065	47.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 68,552百万円 2025年3月期 71,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	147.00	147.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。なお、株式分割考慮後の2025年3月期の1株当たり期末配当金は29円40銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△6.8	400	△36.1	1,700	394.4	900	84.8	10.21
通期	140,000	△2.4	5,200	△6.0	6,400	23.0	4,000	8.4	45.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	90,415,815 株	2025年3月期	90,415,815 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,230,919 株	2025年3月期	2,247,935 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	88,176,832 株	2025年3月期1Q	87,963,880 株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

(注) 当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式 (585,500株) は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。